

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 不二精機株式会社

コード番号 6400 URL <http://www.fujiseiki.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊井 剛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 山本 幸司

TEL 06-4306-6822

四半期報告書提出予定日 平成21年11月16日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	3,961	△36.7	35	—	△70	—	30	—
20年12月期第3四半期	6,261	△5.2	△98	—	△347	—	△235	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	4.62	—
20年12月期第3四半期	△36.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	5,744	280	4.9	41.24
20年12月期	6,198	269	4.3	42.14

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 280百万円 20年12月期 269百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	—	0.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	—	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,668	△21.2	81	157.4	△54	—	77	—	12.06

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社スーパージュエルボックス)
ジャパン

(注)詳細は、3ページ「定性情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ「定性情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ「定性情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第3四半期 7,354,000株 20年12月期 6,930,000株

② 期末自己株式数 21年12月期第3四半期 544,200株 20年12月期 544,200株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第3四半期 6,682,600株 20年12月期第3四半期 6,385,800株

(注)平成21年3月31日を払込期日とした第三者割当増資により、発行済株式数は424千株増加しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値を異なる場合があります。今後につきましては、連結業績予想数値修正の必要が生じた場合は、適時適切に開示を行ってまいります。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気判断は「持ち直しに転じつつある」とし、上方修正されているものの、船舶、電力を除く民需の7月度機械受注は、統計を取り始めた1987年以降で最低となるなど、昨年秋季以降の世界金融危機の深刻な影響が続いております。

このような環境の中、当社グループは、中期スローガンとして「安心をお届けする不二精機グループ」を掲げ、品質管理体制の徹底強化によるグループ一体となった顧客満足の更なる追求を図り、精密金型のコア技術をもとに自動車分野、液晶パネル用導光板などの新規分野への事業展開を行い、顧客への高付加価値製品の提供による安定受注の拡大に努めてまいりました。

また、固定費の圧縮、内製化による外注加工費の削減などのコストダウンの推進により、損益の改善に取り組んでおります。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、39億61百万円となり、前年同期から36.7%減少しました。

損益につきましては、精密成形品事業の売上が増加したことによる粗利率の増加があり、営業利益は35百万円(前年同期は98百万円の損失)、為替差損を計上したことなどにより、経常損益は△70百万円(前年同期は3億47百万円の損失)、匿名組合投資益を特別利益に計上したことなどにより、当四半期純利益は30百万円(前年同期は2億35百万円の損失)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比4億53百万円(7.3%)減の57億44百万円となりました。

これは、主として、有形固定資産の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比4億65百万円(7.8%)減の54億64百万円となりました。

これは、主として、社債及び長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比11百万円(4.4%)増の2億80百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結通期及び個別通期の業績予想については精査中であり、見通しが判明しだい速やかに公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

吸収合併

コンパクトディスク用ケース商品であるスーパージュエルボックス等のプラスチック製品の販売を主体とした、当社100%出資の連結子会社(株)スーパージュエルボックスジャパンを、平成21年7月1日付で当社が吸収合併しております。

なお、損益計算書につきましては、平成21年1月1日から平成21年6月30日までを連結しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

ア. 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

イ. たな卸資産の計上

たな卸資産の計上は、帳簿たな卸高と、一部実地たな卸高によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 連結の範囲に関する事項の変更

①連結の範囲の変更

株式会社スーパージュエルボックスジャパンは当第3四半期連結会計期間において当社に吸収合併いたしましたので、連結の範囲から除外しております。

②変更後の連結子会社の数

5社

2. 会計処理基準に関する事項の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は7,066千円減少し、経常損失は7,066千円増加し、税金等調整前四半期純利益は8,713千円減少しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」実務対応報告第18号(平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益への影響額は軽微であります。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

さらに、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益への影響額はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	685,014	570,720
受取手形及び売掛金	1,442,570	1,506,854
製品	237,295	291,579
仕掛品	148,957	187,624
原材料及び貯蔵品	56,626	76,543
繰延税金資産	23,970	21,358
その他	332,843	231,973
貸倒引当金	△3,605	△2,059
流動資産合計	2,923,672	2,884,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	845,244	902,494
機械装置及び運搬具(純額)	1,217,341	1,523,115
土地	534,455	540,965
建設仮勘定	49,024	108,463
その他(純額)	88,390	127,862
有形固定資産合計	2,734,457	3,202,900
無形固定資産		
無形固定資産合計	46,496	61,000
投資その他の資産		
その他	40,441	50,056
貸倒引当金	△147	△6
投資その他の資産合計	40,293	50,049
固定資産合計	2,821,247	3,313,951
資産合計	5,744,920	6,198,544
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	659,585	714,492
短期借入金	3,337,631	2,741,898
未払金	173,687	251,954
未払法人税等	7,988	9,489
賞与引当金	55,432	45,524
その他	131,659	399,155
流動負債合計	4,365,985	4,162,514
固定負債		
社債	—	249,000
長期借入金	957,710	1,357,254
長期未払金	4,589	22,454

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
繰延税金負債	78,629	87,360
退職給付引当金	8,373	2,036
役員退職慰労引当金	48,811	48,811
固定負債合計	1,098,113	1,766,915
負債合計	5,464,099	5,929,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,592	924,000
資本剰余金	918,000	918,000
利益剰余金	△1,253,375	△1,283,721
自己株式	△261,837	△261,837
株主資本合計	351,378	296,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,712	4,367
為替換算調整勘定	△74,269	△31,694
評価・換算差額等合計	△70,557	△27,326
純資産合計	280,821	269,113
負債純資産合計	5,744,920	6,198,544

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,961,068
売上原価	3,232,048
売上総利益	729,019
販売費及び一般管理費	693,778
営業利益	35,241
営業外収益	
受取利息	1,845
受取配当金	160
仕入割引	1,054
その他	25,503
営業外収益合計	28,563
営業外費用	
支払利息	89,275
為替差損	8,397
その他	36,290
営業外費用合計	133,963
経常損失(△)	△70,158
特別利益	
固定資産売却益	43,338
匿名組合投資利益	129,334
投資有価証券売却益	4,233
特別利益合計	176,906
特別損失	
固定資産売却損	58,353
固定資産除却損	851
減損損失	11,876
たな卸資産評価損	10,953
特別損失合計	82,033
税金等調整前四半期純利益	24,714
法人税、住民税及び事業税	5,688
法人税等調整額	△11,835
法人税等合計	△6,146
四半期純利益	30,860

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度における前期純損失482,505千円の計上による純資産の減少により、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約(平成21年9月30日現在残高467,232千円)の単体及び連結の純資産額に関する財務制限条項に抵触する事実が発生しております。この前連結会計年度における純資産額減少の主な要因は、円高の進行によるドル建て債権の為替評価損の計上及びスーパージュエルボックス事業撤退に伴う固定資産売却・減損損失の計上によるものであります。

これらの状況により、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループとしては、当該状況を解消すべく主に以下の内容を盛り込んだ経営改善計画を策定し実行を開始しております。

- ① 技術提携を伴った販路の拡大
- ② 固定費の圧縮(人件費及び経費の削減)
- ③ 外注加工費の内製化による削減
- ④ 設備投資額の圧縮

また、この経営改善計画に沿った資金計画に基づき、取引金融機関と財務制限条項適用免除についての協議を行った結果、当該シンジケートローン契約について、期限の利益の喪失請求を行わない旨の書面を受領しております。

当第3四半期連結会計期間末現在、上記の施策を計画以上に実行した結果、経営改善計画を上回る業績を確保しておりますが、現状の経済環境などを勘案した場合、当連結会計期間末においては、この財務制限条項に抵触する可能性があり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(要約) 四半期連結損益計算書

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年1月1日～9月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期第3四半期)	
	金額(千円)	
I 売上高		6,261,145
II 売上原価		5,468,282
売上総利益		792,863
III 販売費及び一般管理費		891,806
営業損失(△)		△98,943
IV 営業外収益		
1. 受取利息	3,227	
2. 仕入割引	2,076	
3. 貸倒引当金戻入益	1,356	
4. その他	1,731	8,391
V 営業外費用		
1. 支払利息	116,894	
2. 為替差損	105,962	
3. 社債発行費償却	4,134	
4. その他	30,126	257,117
経常損失(△)		△347,669
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	8,727	
2. 匿名組合投資利益	99,593	108,320
VII 特別損失		
固定資産除却損	1,043	1,043
税金等調整前四半期純損失(△)		△240,392
税金費用		△4,564
四半期純損失(△)		△235,827